

2013 年参議院選挙埼玉選挙区候補者ハッ場ダムアンケート集計

ハッ場ダムをストップさせる埼玉

の会

埼玉の会では参議院選候補者にハッ場ダムについてお聞きしました。

(敬称略・順不同)

回答・・・伊藤岳(共産党) 川上康正(社民党)

古川俊治(自民党)

→「今回のアンケートへの回答は控えさせていただきます」

未回答・・・矢倉克夫(公明党) 山根隆治(民主党)

行田邦子(みんなの党)

1. ハッ場ダムを建設するべきだと思いますか？

ア 建設するべき

イ 建設するべきでない

伊藤岳(共産) 川上康正(社民)

2. 地すべり対策費の問題について

ハッ場ダム予定地は地質が脆弱です。2009 年までの自公政権下では、地すべり対策費は 6 億円弱しかダム事業費に組み込まれていませんでしたが、その後、民主党政権下の 2011 年、国交省は追加の地すべり対策費を代替地の安全対策も含めて 150 億円と試算しました。しかし、地すべり対策の詳細な現地調査はまだ行われておらず、工法によっては対策費が増加し、対策費用は 150 億円では足りない指摘する専門家もいます。

一方、関係都県知事は、ハッ場ダムの事業費増額には応じないと表明しています。この地すべり対策費の問題について、ご見解をお聞かせ下さい。

ア 現事業費に組み込まれている約 6 億円弱の対策費用で問題ない。

イ 2011 年に国交省が試算した約 150 億円の追加対策を実施する必要がある。

ウ 150 億円は試算であるので、今後、詳細な現地調査、湛水試験を行えば、安全を確保するために

さらに増額が必要になる可能性が高い。

伊藤岳(共産) 川上康正(社民)

エ その他

3. ダムの工期について

群馬県知事は、工期延長のための計画変更をすみやかに実施し、地元住民が生活設計を進められるよう、ダム完成までの工期を明らかにするよう国に求めています(2013年5月17日上毛新聞記事など)。一方、下流の東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県は工期延長には応じないとしています。ダムの工期についてのご見解をお聞かせ下さい。

ア ハッ場ダムは現計画通り、2015年度に完成すべきである。

イ ハッ場ダムの工期延長は必至であるので、
ハッ場ダムの基本計画を変更すべき。

ウ ハッ場ダムは事業の遅延が続いており、
本体完成後の試験湛水中に地すべりの発生も
起こりうることであるので、
来年度に本体工事に着手したとしても
ハッ場ダムの完成は2020年度よりさらに遅れる可能性が高い。

伊藤岳(共産) 川上康正(社民)

エ その他

4. ダム中止後の地域振興等の法整備について

わが国では、ダム事業を中止した後、地元の生活再建、地域振興を図る法制度がありません。このため、地元住民はダム事業に依存せざるを得ず、ダム事業の見直しを困難にしています。

民主党政権下の2012年、政府はダム事業中止後の地域振興特別措置法案を国会に提出しましたが、12月の政権交代によりこの法案は廃案になりました。その後、現政権では、ダム中止後の法整備についての動きがみられません。

ダム中止後の地域振興等の法整備についてのご見解をお聞かせ下さい。

ア. ダム中止後の法整備に早急に取り組む必要がある。

伊藤岳(共産) 川上康正(社民)

イ. 現在進められているダム事業は中止する必要がないので、
法整備は不要である。

ウ. その他

ハッ場ダムについての意見

伊藤岳(共産)

ハッ場ダムは治水上也利水上も、その必要性が薄れており、建設を中止するのが妥当であると考えます。ただその際、建設予定地の地元住民の生活再建と地域振興に十分配慮し、住民と自治体の取り組みを支援していくことが不可欠であり、それが長年の住民の労苦と犠牲に対して私たちが応える責任だと思えます。

川上康正(社民)

1952年に計画されたハッ場ダムは、「無駄な公共事業の典型」と批判されてきました。震災からの復興が優先され、しかも財源難の時に、検証が不十分なまま問題の多いダム建設を推進するのは認められません。従来河川行政に批判的な専門家も加えた、第三者機関で検証作業を抜本的にやり直すべきです。社民党は、「住民参加の公共事業チェック機構の創設」や中止ルールを盛り込んだ「公共事業基本法」を訴えており